

- ◆ 市政トピックス1…………… 2-5  
子育て支援条例特集
- ◆ 代表質問  
北山ただお議員（山科区）…………… 6-7  
えもとかよこ議員（右京区）…………… 8-9
- ◆ 市政トピックス2  
北陸新幹線京都地下延伸計画ストップ…………… 10
- ◆ 終了本会議・意見書の討論…………… 11-14
- ◆ 委員会トピックス…………… 15-16
- ◆ 11月市会を終えて…………… 17-19
- ◆ 14人の議員から一言…………… 20-23
- ◆ 議員紹介・事務局から…………… 24

# 市政区 動かす。



市政こんだん会(12月17日)

初出宣伝(1月6日)市役所前



No.457

11月市会

2024年

11/27~12/11

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



# 2つの無償化「子育て支援 条例案」を提案 市民の運動と党議員団の論戦が、議会を動かす!!

**給食無償化決議 全議員一致で可決!**  
市長に初めて「独自財源の確保」を求める

党議員団は、子育て支援条例案（学校給食の無償化と子ども医療費18歳まで無償化）を提案、無所属・井崎議員も共同提案者となりました。この条例案の論戦を通して、市長に対する給食無償化を求める決議を全議員一致で可決させることにつながりました。11月市会にむけた子育てアンケートは2カ月という短期間で200名以上の方にご協力いただきました。ありがとうございました。さらに、子育て費用の負担軽減に奮闘してまいります。

## 京都市立学校の給食費の無償化を求める決議 (全文)

全ての子どもが平等に栄養バランスの取れた学校給食を食べることができ、経済的な困難から子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的とし、全国的に教育・子育てに掛かる経済的な負担軽減策として、学校給食費を独自に無償化する自治体が急速に拡大しており、小中学校において全員を対象に無償化を実施している教育委員会は3割を超えている。若い世代に選ばれる未来の「千年都市」を目指していくうえで、京都市として学校給食費の無償化を進めることは極めて重要である。

国においては、令和5年12月に閣議決定された「子ども未来戦略」において学校給食無償化に向けた自治体の取組状況を調査し、具体的な方策を検討することが盛り込まれたものの、全国一律の予算措置がなされる状況には至っていない。

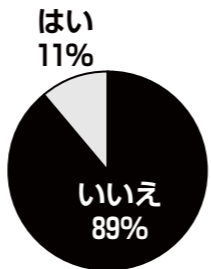
子育て世代をはじめとした多くの市民の給食費無償化への要望がある中で、本市会においても学校給食の無償化について議論が行われてきた。

京都市として独自財源確保にも努め、市長の今任期中に市立学校における給食費の無償化の道筋を付けることができるよう取り組むことを求める。

以上、決議する。

## 子育てアンケート結果

Q1.京都市は子育てしやすいと思いますか？



Q2.京都市に望むことは？

- ・小中学校の給食費を無料にしてほしい 89%
- ・こどもの医療費を18歳まで無料にしてほしい 92%
- ・保育料を無料にしてほしい 73%
- ・中学校給食は巨大センターではなく、学校でつくってほしい 85%



**「18歳までの医療費実質無料化」  
「市立小中学校の給食無償化」の実現を  
加藤あい議員が子育て支援2条例案の提案説明**

加藤議員は、極めて深刻な人口流出と出生率の低下の中、若い世代が住み続けられる環境を整えることは、地域コミュニティの活性化にもつながり、若い人から高齢者まで住み続けられる京都をつくることだと主張。子育て支援は地方自治体の一丁目一番地の取り組みであると強調しました。

党市会議員団が実施したアンケートでは、京都市は「子育てしやすい」と答えたのはわずか1割。「未来を担う子どもたちの給食無償化に使ってほしい」「滋賀県の子育て支援が充実しており、滋賀に移住した家族が周りだけでも2世帯」「お金の心配なく子育てをしたい」などの声が寄せられました。

加藤議員は、昼食を食べない日がある中学生が7・7パーセントもあることや、長年にわたり子どもの医療費を無料にする運動が取り組まれてきたことを述べ、「公費負担により子育てを支えることは、子どもや保護者の権利保障をすすめる市政である」と強く訴えました。

さらに、議案提案権をもち、議決機関である議会が、松井市長の中期的な行財政運営の方針である新京都戦略の発表を前にして、条例を制定する意義は大変大きいと強調しました。

議会としての権限を最大限生かして、市民利益に資する取り組みを前に進めようと呼びかけました。

2つの無償化の財源50億円はあります！

京都市の2023年度決算は、88億円の黒字を計上。予算編成権は市長にあり、具体的には市長が検討することになります。よって、可能性を示す資料として作成しました。

収支均衡は実現しており、市当局も行財政運営の「フェーズが変わった」として、過小投資の見直しを表明しています。つまり、徹底した予算の精査を行えば、拡充は十分可能です。

## 日本共産党京都市議団が提案

3年連続黒字決算(2022年度・77億円／2023年度・88億円)

不要不急の公共事業の見直し	6億2400万円
京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業	2100万円
鴨川東岸線第3工区	3300万円
スマート区役所推進に資する取組	2億6000万円
大阪・関西万博推進・機運醸成	1600万円
スタートアップ創出プロジェクト	4400万円
企業立地促進プロジェクト (資本金1億円以上の企業)	2億5000万円
法人市民税の超過課税	9億9000万円
法人税割税率を8.2%から8.4%へ引き上げ	5億9000万円
資本金10億円超の均等割税率を1.2倍	4億円
財政運営の見直し	30億円
過去の負債を返済する金額を35億円から5億円に平準化 新規の市債発行を引き続き抑制する	
対象年齢人口の減少に伴う経費の圧縮	2億5000万円
2030(R12)年までの6年間に計15億円程度圧縮されることを見込み。 6年で平準化すると、当初よりも2.5億円圧縮できる。	



子育て世代の  
願いに応える京都市へ  
とがし豊議員が子育て支援条例に  
賛同を求め討論

とがし議員は、子ども医療費を18歳まで実質無償化する条例改正案と市立学校の給食費無償化の条例案について、賛成理由を述べました。

第1に、市の子育て支援策の遅れを一举に取り戻すことができる点を挙げ、全国よりも大きく落ち込んだ市の合計特殊出生率と子育て世代の人口流出が深刻な課題であり、「何の手立ても打たなくてよいのか、問われている」と述べました。

第2に、全国的な子育てと教育無償化の流れを加速させることができる旨を指摘し、無償化が国制度として実現すれば「教育や福祉の増進の財源として活用する道が開ける」と述べました。

第3に、市決算の大幅黒字が続くなど、2つの無償化を実行しうる財政状況にあることを述べました。それ以外にも、歳出入改革(4ページ・表参照)による、財源捻出の可能性を示すことを示しました。

最後に、今回の提案は、「市民の願いにこたえる議会としての役割を果たそうとするもの」であり、「若い世代が夢と希望をもてる京都市へ、皆さんが決断を」と賛同を呼びかけました。

**第2子以降  
保育料無償化へ  
4月から、所得制限無し**

松井市長は、1月6日の年頭会見で、4月からの第2子以降の保育料無償化を提案することを明らかにしました。長年の市民の強い願いであり、党市会議員団は「来年度京都市予算編成に対する要求書」においても、「第2子以降の保育料無償化を早急に実施すること」を要望してきました。引き続き、みなさんと力を合わせて、さらなる子育て支援の拡充を実現させましょう。

件名	審議結果	共産	自民	維新	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	提出党派等
京都市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産党、無所属1
京都市立学校の学校給食費の助成に関する条例の制定について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産党、無所属1

(注) 自民=自由民主党京都市議員団  
公明=公明党京都市議員団  
無所属1=井崎敦子議員  
無所属4=繁隆夫議員

維新=維新・京都・国民市議員団  
民主=民主・市民フォーラム京都市議員団  
無所属2=片桐直哉議員  
無所属5=平田圭議員

共産=日本共産党京都市議員団  
無所属3=小島信太郎議員



北山 ただお 議員

北山ただお議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「行財政改革計画」による職員削減を元に戻し、市独自の賃上げ支援を  
中小・伝統地場産業支援を、市バス値上げ反対  
「ミータス山科・醍醐」は開発優先でなく、住民の意見を聞け

職員削減を元に戻し、消防職員の2交替制から3交替制へ

北山議員は、市長が「職員削減が一路方針ではない」と言うのであれば前市長の「行革」に「敬意を払うべき」という認識を撤回すべきと指摘。「公共人材の疲弊」と言う市長に対して、適切な人材確保を図り職員削減はしないこと、消防職員を増員して2交替制は3交替制に改めることを強く求めました。市長は、「深刻な財政困難」を理由に正当化し、3交替制に戻すことを拒否しました。

中小企業・伝統地場産業支援、市独自の賃上げ支援を

京都経済の状況について「全体として持ち直している」との京都市の認識に疑問を呈し、京都の99・7%を占める中小零細業者は大変厳しい状況にあり、2024年度上半期の全国倒産件数は前年度同期比で17・8%増の5095件と指摘しました。京都の多くのお店や事業所が店じまいしていくことに市長は心が痛まないのかと問い、実態調査を直ちに行い施策に生かすことが必要と質しました。「西陣織機、修繕ピンチ」の地元新聞

敬老乗車証制度を2021年度基準に戻し、民間バスへの利用拡大を

敬老乗車証は1973年以来半世紀以上にわたって市民の宝として利用されてきたが、2023年10月から、2021年に比べて本人負担が3倍となるなど大変厳しくなり、5万人も申請できなくなったと指摘。「敬老乗車証は通学定期より厚遇されている」との市長の認識こそ世代間の分断をおおるものと批判し、少

なくとも2021年度基準に戻し、全ての市内民間バスでも利用できるようにすることを求めました。

加齢性難聴者の補聴器購入補助の実現を

京都市会では2022年3月に「難聴者の補聴器購入者への補助制度を求める国への意見書」を全会一致で採択しており、現在全国の41都道府県372の自治体が補聴器購入助成制度を実施していると指摘しました。難聴は厚労省でも「認知症の要因」になるとの研究結果が示されており、府内でも京丹後市、精華町、京田辺市で実施されていると紹介。補聴器補助制度の実現を求めました。

市バス運賃値上げ反対、公共交通への支援を

北山議員は、6月の西京区に続き、12月1日より山科区・伏見区などの京阪バス値上げに伴って、均一区間以外の周辺部の市バスは相次ぐ値上げとなったことを指摘。市長が民間バス値上げに「同調」して値上げを行ったことは、公約違反だと厳しく批判しました。5兆円もかかる北陸新幹線地下延伸よりも、地域公共交通の充実こそ必要であり、これまでも交通事業に対する国の支援制度の確立や京都市の任意の支援・繰入金などを強く求めてきたことを紹介。市バス値上げはしないという市長の決意を求めました。

「ミータス山科・醍醐」は、住民の意見を聞け

北山議員は、「ミータス山科・醍醐」について4点質しました。第1に、9月末までに市民から663件の意見が寄せられており、一部の代表者だけでなく、今からでも広く市民対象の住民懇談会で声をしっかり聞き、行政主導の計画決定にならないことを強く求めました。

第2に、住民合意もなく「新景観政策」の精神をも踏みにじる外環状線沿道の高さ規制緩和を直ちに撤回することを強く求めました。

第3に、ミータス計画で進めようとしている大型開発事業ではなく、市民意見で出されている身近な生活環境を整備してこそ、若い人が定住したいと思ってもらえるのではないかと質しました。

第4に、休止・売却方針の山科ラクト健康・文化館は、文化やコミュニティを確保するために作られた施設であり、売却や運用休止は許されず、市の責任で市民の活用に応ずるべきと求めました。

# 国連女性差別撤廃委員会勧告の具体化を 中学校給食は、巨大給食センターではなく学校調理方式で 北陸新幹線延伸計画に、市長はきっぱりと中止の表明を



## えもとかよこ 議員

えもとかよこ議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

### 市の女性管理職員の割合は 昨年より後退

えもと議員は、10月に国連女性差別撤廃委員会が日本政府に対し、男女の賃金格差や女性の低賃金の改善などを求める勧告を出したことを示し、「勧告をうけ、京都市政でも具体化を」と求めました。来年度が期限となる市職員対象の「仕事と子育ていきいき活躍プラン」では、管理職に占める女性職員の割合を25%にするとの目標が設定されているものの、今年度は17・9%と昨年度より下がっている現状を指摘。25%達成にむけ、取り組みの強化、具体化を求めました。また、今年施行された「困難な問題を抱える女性への支援法」をうけ、京都市が相談支援センター「みんと」を開所したことにとどまらず、今後は各区役所にも相談窓口を設置し、正規の女性相談支援員を配置することを求めました。

市長は、女性管理職25%目標達成への具体的な取り組みには答えず、「近年採用者における女性の割合が約半数を占め、優秀な女性職員も多い」「強力にすすめる」などと答弁しました。文化市民局長は「区役所等での新たな相談窓口の設置

は考えていない」と、女性支援拡充に背を向けました。

### 前市長の巨大給食センター 方式は転換を

えもと議員は、全員制中学校給食実施にあたって、京都市がすすめる巨大給食センター方式について、①2時間喫食が守れない②コスト面でもベストと言えない③PFI手法には問題がある、との3つの問題点を指摘。食中毒予防の観点から学校給食は調理後2時間以内の喫食が求められるが、大規模給食センターを採用する他の政令市では必ずしも守られていない実態をパネルで示し、「喫食まで約4時間かかっている事例もある。京都市はこれまで『2時間喫食は遵守する』と答弁してきたが、こうした先例をどう認識するのか」と迫りました。

さらに、これまで「コストを考えると、給食センター方式がベスト、ベターだ」と答弁してきた市に対して、「今議会で給食センター実施への債務負担行為446億7000万円が提案されたが、これは昨年示された概算事業費441億円を上回っている。民間調理場への委託事業費などコストはさらにふくらむ。これ

出来上がりから給食開始まで最も時間がかかっている学校			
政令市	最も大きな給食センターが配達している校数と喫食数	献立できあがり時刻	給食準備開始までにかった時間
A市	23校 9,108食/日	さばのみそ煮 午前8時56分	3時間34分
B市	22校 15,000食/日	かれいのたつた揚げ 午前8時28分	3時間42分
C市	10校 4,631食/日	ししゃもの唐揚げ 午前9時10分	3時間30分

子どもたちの喫食は、  
10分以上かかる！

もまだベストと言えるのか」と追及。民間事業者主体で自治体からの運営コントロールが困難になるなどのPFI手法の問題点も指摘し、「前市長がつくった巨大給食センター計画を転換して、全員制中学校給食は学校調理方式で早急に実施すべきだ」と求めました。

教育長は2時間喫食について「他都市のセンターでも2時間喫食は守られている」などと事実を見ない答弁に終始。コストについて「昨年度の試算とは前提条件が異なるため単純な比較はできない」「実施方式はコスト面だけでなく、総合的に決定したものであり、見直す予定はない」と強弁しました。

### 生活環境一変する 北陸新幹線延伸工事許すな

えもと議員は、北陸新幹線延伸計画に対して市長が表明している「地下水保全」「残土処分」「建設地周辺の交通渋滞」「財政負担」の4つの懸念について、

「どれひとつとして解消していない」と見解をただしました。

「建設地周辺の交通渋滞」について、シールドマシン搬入や掘削残土を地上に搬出する施設である立坑の建設が、京都市右京区の宇多野地域で予定されていることが明らかになり、住民から不安の声が上がっていると指摘。「残土搬出によるダンプが生活道路である国道162号線、福王子交差点を使用すれば大渋滞が発生するのは明らかだ。周辺の環境は一変する」と告発しました。「地下水保全」では、無形文化遺産に登録された「伝統的酒造り」も地下水に影響が出れば守れないと訴え、最大5兆3千億円という莫大な工事費の自治体負担分についても京都市は「財政負担できるのか」と迫りました。与党の整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、松井市長ら沿線首長からヒアリングし、年内にもルートを確認するとしているときに、「今に至ってもなお『慎重に判断したい』などと言うのは無責任だ。今こそきっぱりと計画中止を求めべきだ」と求めました。

総合企画局長は「ルート案の概算事業費や工期などが示されたが、課題に対しては一般的な対策が示されているだけであり、現状として具体的に精査できる状況にはない。詳細が明らかになれば、しっかりと精査し、意見を述べる」と答弁しました。

# 北陸新幹線京都地下延伸計画は、キツパリ中止を！

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームは、12月、京都府知事・京都市長に対してヒアリングを行いました。その際、松井市長は4つの懸念を挙げ、「現時点では十分な判断材料がない」と表明しました。また、京都府酒造組合連合会及び伏見酒造組合に続き、宗派の違いを超え、約1100の寺院で構成されている京都仏教会も「千年の愚行」と、「北陸新幹線延伸計画の再考を強く求める」申し入れを行いました。

これら延伸計画反対の世論の急速な広がりのもとで、与党プロジェクトチームは、「昨年（2024年）中のルート案決定も、来年度（2025年度）中の工事着工も断念せざるを得ない状況に追い込まれています。党議員団は、12月19日、松井市長に対し、現局面において、北陸新幹線延伸計画は、ルート選定の条件はなく、はっきりと「同意できない」と表明することを求める申し入れを行いました。



北陸新幹線申し入れ（12月19日）

### 4つの懸念

- 地下水
- 建設発生土
- 交通渋滞
- 財政負担

## 国土交通省「シールド工法は、地下水への影響はない」は、ウソ！

地下鉄東西線建設の際に、周辺の井戸への補償件数は290件ありました。昨年10月、自民党京都府連に対して、国土交通省はシールド工法について「基本的に水を通さない構造」と強調、「周辺井戸への影響はほとんどなく、補償件数はゼロとされている」（二条一天神川間）と説明していました。ところが、290件中シールド工法の区間で井戸への補償を行った件数は、なんと101件もありました。党議員団は声明を発表。「不都合な事実を明らかにせず事業を推進することは行政機関としてあるまじき行為」とし「影響はほとんどない」とのごまかしの説明を行ってきた国土交通省の姿勢について厳しく批判しました。



## 全員制中学校給食は学校調理形式での実施を 山本陽子議員が令和6年度一般会計補正予算案に反対討論

山本議員は、人事委員会勧告を踏まえた市職員の月例給・期末勤勉手当などの引き上げの給与改定は必要であり賛成すると表明。一方、全員制中学校給食実施に係る給食センター整備のために446億7千万円の債務負担行為を設定することは重大であり、反対だと述べて討論しました。

給食の安全を担保するための2時間以内の喫食が、大規模な食数・学校数、広範囲での実施など、守れないリスクは全く払しょくされていないと指摘。教育委員会の答弁も後退し、「懸念は増すばかり」と述べまし

た。栄養教諭の配置について、教育委員会は増員の必要性を述べたものの、子どもたちの食の課題に対応するためには不十分で、「小学校と同様の栄養教諭の配置は必須」と指摘。コスト面でも、民間調理場のランニングコストを加えれば当初の総事業費の見込み額をかなり上回るため、「学校調理の実施検討が不十分であることは禍根を残す」と述べました。PFI手法での実施など多くの懸念があるも、子どもたちにとって食育や食の安全、質の確保を担保するために、学校調理の全員制中学校給食の実施を訴えました。



## 今こそ、核兵器のない平和な世界の実現を 森田ゆみ子議員が請願の採択を求め討論

森田議員は、広島、長崎に原爆が投下され79年、今またロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザへの攻撃などをうけ、核抑止のもと日本もアメリカの核戦略強化に巻き込まれる危険な方向に進もうとしていると指摘しました。

「核抑止論」は、核兵器の威嚇により他国からの攻撃を止めようとするもので、いざとなれば広島・長崎のような非人道的な惨禍を引き起こすことをためらわないというも

のだと厳しく批判しました。「核兵器禁止条約」（2021年1月発効）は、核兵器の開発、生産、実験、保有、使用、威嚇に至るまで禁止し、核兵器完全廃絶につながる画期的なものだと述べました。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそ、率先して核兵器禁止条約に加盟し、世界各国に向けて署名及び批准を呼びかけるべきであり、日本被団協のみならずノーベル平和賞を受賞した今こそ請願を採択すべきと主張しました。

# 11月市会 終了本会議



## 紙の保険証なくすな

### 西野さち子議員が意見書の採択を求め討論

西野議員は、先の衆議院選挙では裏金問題とともに保険証廃止問題が大きな争点になり、与党が過半数を割ったことや、石破首相が総裁選挙時に『納得しない人がいっぱいいるれば、併用も選択肢として当然だ』と言っていたことを指摘し、廃止をいったん止めるのが筋だと主張。さらに、マイナ保険証の利用率は15・67%にとどまっており、トラブルがあったと答えた医療機関が7割にのぼると述べ、

「そもそも交付が義務付けられている健康保険証と任意取得のマイナンバーカードを組み合わせることに問題がある」と主張。最後に「国民皆保険制度を守り医療が受けられない方を生まないためにも、紙の保険証の新規発行を復活させ、廃止の撤回をすべき」「それまでの間はすべての被保険者に資格確認書を発行すべき」と主張しました。



## 政治を歪める企業・団体献金は全面禁止、裏金問題の真相解明を

### 山田じろじ議員が意見書の採択を求め討論

山田議員は、自民党が裏金非公認候補にも公認候補と同額の2千万円を配っていたという「しんぶん赤旗」の報道が国民の怒りをよび、先の総選挙では与党が過半数割れに追いこまれたと指摘。いまだに「個人献金も企業・団体献金も違いはない」などと、企業・団体献金禁止に背を向ける自民党を厳しく批判しました。

「国民政治協会」への献金と「関連事業」の受注額で具体的に示し、「財界・大企業が要求する政策を国民の反対があっても押し切って進める背景に企業・団体献金があることが明らかだ」と批判。政党支部への企業・団体献金とパーティー券が抜け道となり利権政治の温床となったことを指摘し、「裏金問題の真相解明と、企業・団体献金を全面禁止することこそ必要だ」と訴えました。

巨額の受注で大もうけした大企業が、巨額の献金として自民党に還流していることを、



## 物価高騰等に苦しむ中小事業者に独自の支援を

### 平井良人議員が意見書の採択を求め討論

平井議員は、現在国で審議中の補正予算では、物価高騰に加え中小・小規模事業者への支援策が不十分と指摘し、「高付加価値・生産性向上」を条件とせず、すべての中小企業を対象に賃上げ支援を行うべきと述べました。重点支援地方交付金もすべての中小・小規模事業者を応援するには、予算規模を数倍に引き上げる必要があると指摘。京都市でも国の交付金待ちとならず、独自の中小・小規模事業者支援を行うことを要望しま



2つの子育て支援条例案をアピール

した。コロナ禍で受けた「ゼロゼロ融資」の返済が始まっているが、事業者の経営を立て直し支援のためには、別枠とする必要があると指摘。年末を迎え、支払や融資の返済等が大きくなる時期に、倒産・廃業・休業を生まないうよう、国が率先してすべての事業者を対象に対策を打つことを求めました。

### 11月市会での請願の採択結果

件名	審議結果	請願に対する態度 ○=賛成、×=反対									
		共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5
投票率向上に向けた投票済証の活用	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×
核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請	不採択	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×

(注) 自民=自由民主党京都市会議員団  
 公明=公明党京都市会議員団  
 無所属1=井嶋敦子議員  
 無所属2=片桐直哉議員  
 無所属3=小島信太郎議員  
 無所属4=繁隆夫議員  
 無所属5=平田圭議員  
 共産=日本共産党京都市会議員団  
 維京国=維新・京都・国民市議員団  
 民主=民主・市民フォーラム京都市会議員団

常任委員会トピックス

総務消防委員会  
(2024年12月4日)

●行財政局・総合企画局関係(共管)

・「新京都戦略(骨子)」に係るパブリック・コメントの実施について  
骨子の段階でのパブコメは、抽象的で市民に分かりづらいことを指摘。本編でもパブコメを実施することを求めたが、「R7年度の予算を検討する段階でのパブコメ。改めてのパブコメは想定していない」と答弁。投資的経費の170億円のキャッシュを見直そうとしていることについて、大型事業推進となる危険性を指摘した。

●総合企画局

・請願「北陸新幹線延伸計画の強い懸念表明」―留保  
財務省の財政審議会の資料では、多くの課題やリスクの検証が必要とされていることを示し、総体として着工判断に合意できないと国に求めるべきと主張した。

・請願「核兵器禁止条約への署名及び批准の要請」―否決

環境福祉委員会  
(2024年12月4日)

●環境政策局

・京都市環境保全活動センターの指定管理の指定について。

●保険福祉局

・京都市障害者自立支援医療特別対策事業、地域生活支援事業に関する事務で、マイナンバーの活用を可能とする議案について、本人の同意なしには活用しないことを確認した。  
・損害賠償額の決定、生活保護費の不正受給等についての訴えの提起について。

・京都市くらし応援給付金に係る補正予算について議論し、早めの対応で支給を急ぐこと、均等割減免制度をなくしたことにより、対象から外れる方が出る事態を指摘し、もとに戻すべきと主張した。

・福祉職員の処遇改善、補聴器購入への公的補助創設、敬老乗車証制度の公布基準の見直し、訪問介護費引き下げ等の再改定の要請、現行健康保険証存続の要請などの陳情について議論した。

文教はぐくみ委員会  
(2024年12月4日)

●文化市民局

・市立芸術大学のホール等の貸出議案について、芸大の教育活動を優先す

べきと質し、購買部やグラウンドなど環境整備を求めた。

●子ども若者はぐくみ局

・児童館の指定管理は非公募を求め、こぐま園については、なぜ、直営や委託でなく指定管理なのかと質した。  
・陳情「保育士の配置基準の引上げ及び処遇改善の要請」―諸外国と比べて配置基準等が低水準であり、拡充を求めた。

●教育委員会

・小栗栖中学校区小中一貫教育校施設新築工事の変更について、住民説明会の開催を求めた。  
・学校給食調理員の正規職員の採用の再開を求めた。  
・陳情「竹の里小学校跡地の活用」(2件)―地域活動、防災や福祉の拠点とするなど、住民合意で進めるよう求めた。  
・子どもの医療費支給条例の改正及び、学校給食費無償化の条例制定についての必要性や実現可能性を審議した。

都市計画局  
(2024年12月5日)

●都市計画局

・京都市建築基準条例の一部改正につ

11月市会での意見書・決議の採択結果

意見書・決議に対する態度 ○=賛成、×=反対

件名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	提出党派等
「103万円の壁」を早急に解消することを求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
住宅宿泊事業法の改正を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
慢性閉塞性肺疾患(COPD)対策の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属4
能登半島地震の復興支援及び京都と北陸を結ぶ特急「サンダーバード」の拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民主、無所属4
自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、民主、無所属4
裏金問題の真相解明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	共産
紙の保険証廃止の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産
物価高騰等に対する事業者支援を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産
第一種低層住居専用地域における届出要件や運用の厳格化を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
京都市立学校の給食費の無償化を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
行政委員の報酬の在り方に関する検証及び措置を求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、民主、無所属2、無所属3、無所属4、無所属5
北陸新幹線の延伸ルートについて住民投票等により広く市民意見聴取を求める決議について	否決	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	維京国



いて

・京都市伝統的景観保全に係る防火上の措置に関する条例の一部改正について

・京都市地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正について、向島国道1号周辺地区においては、周辺の営農・自然環境への影響について質した。吉祥院宮ノ東町地区においては、周辺住民への説明状況を質し、「企業本位の地区計画」で規制緩和を行うことの問題を指摘。西京桂坂地区については、住民発意での民泊規制であるが、そのための行政の役割を積極的に果たすよう求めた。

・京都市錦林市営住宅新K2棟及びK3棟(仮称)新築工事請負契約締結について、新規入居者も含めた住戸数の整備や、より広い住戸面積での整備を求めた。

・右京区及び西京区内の市営住宅への指定管理者制度導入について、対象団地への説明が尽くされていないことや、指定管理者制度の問題などを指摘し、居住の権利を守る市営住宅への制度導入はやるよう求めた。

・陳情「マンション建築の指導(左京区聖

護院)」について、市会決議や市民提案も踏まえ、事業者への指導や低層住宅集中エリアにおける高さ規制の強化を求めた。

・陳情「西京区及び右京区の市営住宅への指定管理者制度導入の撤回等」について、改めて全住民への説明を行うよう求めた。

・北区原谷の違反建築物について、市による指導状況を質し、さらなる対策を求めた。

●建設局

・市道路線の認定・廃止について

・J-R奈良線高速化・複線化第二期事業の事業費増額等について、稲荷駅における混雑状況を踏まえた安全対策を求めた。

・宝が池公園の魅力向上に資する公園施設整備に係る公募実施について、民間事業者への募集のあり方を質した。

・哲学の道について、デザイン検討会議での丁寧な議論を求めた。

産業交通水道委員会  
(2024年12月5日)

●産業観光局

・付託議案「農業委員会の委員等に関する条例の一部を改正する条例の

制定について」、委員の重要性や役割から、農地面積が減ったからといって基準通りに委員の定数を削減すべきではないと質した。

・北区杉阪の開発問題について、住民の不安の声に寄り添った対応をするよう質した。

●交通局

・職員の懲戒処分について理事者から報告があり、局内の職場風土、管理者の責任について質した。

・洛西地域のバス路線・ダイヤの見直しについての陳情審査。繰り返し要望が出されている洛西から桂駅へ乗り換えなしで行ける路線の復活を、市民の切実な声に応えて実現するよう求めた。

・バス路線の変更と市の施策との連携について質した。

・地下鉄駅の改札リモート化について質し、改札に職員を配置するよう要望した。

# 声明 11月市会を終えて

2024年12月12日

日本共産党京都市会議員団

団長 西野さち子

一、はじめに

11月市会は、15日間の日程を終えて12月11日に終了しました。門川「行革」に代わる松井市政の「新京都戦略」(骨子)(2024-2027年度)が示された下でひらかれました。党議員団は11月市会に先立つ11月7日、松井孝治市長に対し、「2025年度京都市予算編成に対する要求書」を提出。物価高騰の折、暮らしの底上げを行うことを求め徹底論戦しました。

一、党議員団提出議案(105件)

党議員団は無所属・井崎議員と共同で、二つの無償化条例案(子ども医療費支給条例の一部を改正する条例、市立学校の学校給食費の助成に関する条例の制定)を提案しました。京都府内で最も遅れた子ども医療費支給制度を18才まで拡充し、全国約4割の教育委員会がふみだしている小中学校給食費無償化にふみだすことを提案しました。

自民党・公明党議員等が「首長の予算提案権を侵害する」「財源の根拠がない」などと、議会の条例提案権は首長が認める財源でなければ行使できないかのように議論を「矮小化」しました。また、「総合的検討と国への働きかけ」(給食費無償化)、「府市協調による充実(15才まで)と国への働きかけ」(子ども医療費)との市長の方針を容認する姿勢を示し反対。党議員団及び井崎議員のみの賛成少数で否決されました。

党議員団は、アンケートで寄せられた切実な声を紹介

し、子育てに係る経済的負担の軽減は、子どもと保護者の権利保障であり、京都市の遅れを取り戻すことが重要であると論戦しました。財源についても、2023年度88億円の大黒字決算である中、徹底した予算の精査を行えば十分確保でき、また、4つの歳出入改革(不要不急事業の見直し・大企業への法人市民税超過課税・市債発行と返済のあり方見直し・財源の精査)により財源を捻出することが可能であることを示しました。

今回の条例提案と審議を経て、「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」が全会一致で採択されました。「京都市として学校給食費の無償化を進めることは極めて重要である」として、京都市独自で「市長の今任期中に市立学校における給食費の無償化の道筋を付けることができるよう取り組むことを求める」とするものです。党議員団は子育て・福祉・暮らしの応援の市政に向けて引き続き頑張ります。

一、市長提出議案(105件)

市長からは計79件の議案が提出されました。党議員団はくらし応援給付金などを計上する追加の一般会計補正予算等62件について賛成し、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例など17件について反対しました。

〈補正予算〉

補正予算については人事委員会勧告をふまえた改定である職員給与は物価高騰に対応する賃上げであるものの、巨大給食センターをPFI方式で設計・建設・運営する

446億7000万円の債務負担行為の設定であることから反対しました。質疑を通じて、民間調理場13校5500食の委託料は概算で100億円にものぼることが明らかになり、2時間以内喫食についても従来「2時間以内喫食はマスト、遵守、2時間過ぎたら給食を止める」ともある」としてきたにもかかわらず、「2時間喫食できないからと罰則や保健所からの処分があるというものではなく『望ましい』と示しているもの」と安全に対する認識を後退させる重大な答弁がありました。学校調理の実施検討こそ求められることを討論でも述べました。

#### 〈条例議案〉

市営住宅14団地108棟3850戸に指定管理者制度を適用させる「指定管理者の指定」については、公的責任を後退させるコスト削減は現場労働者の労働強化、処遇の後退、管理そのものの質の低下につながるから、反対しました。

地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正については、向島国道1号周辺地区の営農・自然環境を破壊するものであり、吉祥院宮ノ東町地区の変更は1企業の利益のために大幅に規制を緩和するものであることから反対し、西京桂坂地区計画については住民の発意により住宅宿泊事業を規制するものであり、必要なものであることを結了委員会でも述べました。

新北庁舎新築工事の請負契約については当初計画から必要な大整備が含まれており反対しました。質疑を通じて市庁舎整備基本計画で277億円とされていた総事業費が、現段階で383億5千万円となっていることが明らかになりました。

市立芸術大学が徴収する料金の上限の変更の認可は、第3期中期計画において「施設を有効活用」する仕組みが構築されたもとで新たに大学施設を貸し出すものであり、

した。また、今に至ってもなお4つの懸念(地下水保全・残土処分・建設地周辺の交通渋滞・財政負担)を述べながら「慎重に判断したい」などと市長が言うのは無責任として、与党PTのヒアリングに臨むにあたりきつぱりと中止を求めるときと追及しました。市長は記者会見で与党PTのヒアリングへの出席意向を示し「懸念が簡単に払拭されるとは思えない。説得力のあるデータや根拠など安心できるという確信を与えてもらわなければ当然同意はできないだろう」と表明しました。

#### 一、議員提出議案(175件)

##### 〈意見書・決議について〉

※1…井崎議員、※2…片桐議員、※3…小島議員、※4…繁議員、※5…平田議員

「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議(再掲)」、「103万円の壁」を早急に解消することを求める意見書、「能登半島地震の復興支援及び京都と北陸を結ぶ特急『サンダーバード』の拡充を求める意見書」、「第一種低層住居専用地域における届出要件や運用の厳格化等を求める決議」等7件を全会一致で採択しました。

「自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書」(自民、公明、民主、無※4提案、党議員団反対)は賛成多数で可決。中止すべきことは明らかであるため党議員団が反対した「北陸新幹線の延伸ルートについて住民投票等により広く市民意見聴取を求める決議」(維・京・国提案、党議員団など他党派・無所属※4※5反対)は否決されました。

党議員団が提案した「裏金問題の真相解明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」は無所属※1※2が、「紙の保険証廃止の撤回を求める意見書」及び「物価高騰等に対する事業者支援を求める意見書」は、無所属※1が賛成しましたが、他党派議員が反対し否決されました。それぞれ討論に立ち、総選挙で示された民意をふまえるべ

貸し出し対象施設はすでに6〜9割使用されていることから、あくまで教育・研究活動のために同大学の施設を使用することを優先すべきことから反対しました。

#### 一、代表質問(17件)

「行財政改革計画」による職員削減を元に戻し、消防職員の2交替制から3交替制へ改めることを求めました。市長は、「必要な『行財政改革計画』をやり切る」とする一方で、「公共人材が疲弊しているのは、国も地方も現実だ」と述べました。また、「新京都戦略」では職員削減の数値目標を掲げないことが明らかになりました。

また、中小企業・伝統地場産業支援、市独自の賃上げ支援、敬老乗車証制度を2021年度基準に戻し民間バスへの利用を拡大すること、加齢性難聴者の補聴器購入補助の実現を求めました。加齢性難聴者の補聴器購入について「多額の一般財源が必要であり、他の必要な福祉施策の実施との関係から、直ちに実現することは難しい状況にある」と答弁しました。

市バス運賃値上げはせず公共交通への支援、「ミータス山科・醍醐」は開発優先でなく住民の意見を聞くことを求めました。

国連女性差別撤廃委員会勧告の具体化推進として市職員管理職に占める女性の割合の引き上げや、各区役所への正規女性相談支援員配置を求めました。

全員制中学校給食実施は巨大給食センターではなく学校調理方式を求めました。センター給食を実施している政令市の状況を調査し、調理から喫食まで3時間30分以上かかっている事例があることや、そもそも搬出からの時間しか行政がわからないケースもあつたことを示しました。

北陸新幹線延伸計画について、右京区の立坑建設による交通渋滞が避けられないこと等についての認識を質しました。きことを主張しました。

#### 一、請願・陳情

12月10日、オスロで日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞されました。原爆の非人道的被害を受け、同じ苦しみを誰にも味わわせまいと一貫して核兵器の使用禁止・廃絶を求め続けた活動が高く評価されたものです。これは、被爆者の方々の活動へのリスペクトとともに、世界の戦争を一刻も早く終わらせたいという願いが示されたものであり、核なき世界を実現する希望の光です。

今市会では、請願「核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請」が採決されました。党議員団と無所属議員※1以外が反対し、不採択とされました。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそ率先して核兵器禁止条約に署名・批准すべきこと、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞した今こそ、京都市会が国に要請すべきことを討論で述べました。

また、市民から「難聴者の補聴器購入に係る公的補助制度の創設」「敬老乗車証制度の交付基準の見直し」「西京区及び右京区の市営住宅への指定管理者制度導入の撤回」等の陳情が提出され、党議員団は委員会審議で願い実現に奮闘しました。

#### 一、最後に

総選挙中の自民党裏金議員の「裏公認」問題のしんぶん赤旗スクープにより、国民の怒りが広がり、与党を過半数割れに追い込みました。国会とも連携し、市民の切実な暮らしの願いを実現するとともに、来年夏の参議院選挙勝利に力を尽くします。

## 14人の市会議員から一言

### 激動の11月市会

えもと かよこ 右京区



代表質問では、京都市職員に占める女性管理職の割合、区役所に女性相談窓口設置、巨大給食センターの問題点、北陸新幹線京都延伸計画の立坑建設による右京区の避けられない交通渋滞問題について市長に認識を質しました。市長から答弁があったのは管理職割合についてのみ。与党会派と市長答弁数に差があるのはおかしいです。2つの無償化条例案は否決されましたが、全会一致で「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」が可決しました。

### 市民の声が届く 京都市政実現を

赤阪 仁 伏見区



共産党議員団は、無所属議員とともに、子育て支援条例案2本（子ども医療費18歳まで、給食費の無償化）を市議会に提案したが反対多数で否決。

「府市協調で段階的に実現する動きがあるのに、その道をつぶすもの」「市長の予算提案権を侵害する」と、議員の議案提案権（市会は6人以上で可能）を否定。条例案の内容は、「わが党の市長要望に書いてある」と言いながら、「反対」演説をし弁解に終始する他会派議員の姿は、見苦しかった。市民の力で必ず実現できる。

### 「京都市立学校の給食費の 無償化を求める決議」が可決

団長 西野 さち子 伏見区



共産党議員団の条例案は否決されましたが、全会一致で決議は可決されました。「京都市として独自財源確保にも努め、市長の今任期中に市立学校における給食費の無償化に道筋を付けることができるよう取り組むことを求める」としています。市長の今任期内に実施の目途をつけることが求められています。市民の皆さんの運動が市政を動かす大きな一歩です。全国の無償化の流れに京都市も少しだけ近づきました。さらに声をあげましょう。

# 14人の 市会議員から一言

団長 西野さち子  
副団長 北山ただお  
幹事長 加藤 あい

### 「給食費無償化を求める決議」を 導いた共産党議員団の条例提案！

くらた 共子 上京区



子ども医療費と小中学校給食費無償化案に、他党は「市長の予算編成権への抵触」「当局との財源確保調整」「条例提案が府市の子育て支援策に水を差す」等と質問しました。これに対して、私たちは、3年連続一般会計黒字決算、不要不急の大型公共事業の精査、大企業法人税の超過課税率の引上げで財源確保可能と答弁。条例案は否決となりましたが全会派一致の決議は大きな成果です。

### 北陸新幹線地下延伸計画 は中止を！

河合 ようこ 西京区



北陸新幹線延伸計画にJR桂川駅～西京区東部を通るルート案が示され、西京区では「わが家の下に地下トンネル？ えらいこっちゃ！」工事費5兆円超、30年もかかる…と知った方々の間で「地下新幹線はいらない！」の声が広がっています。地下トンネル工事による地盤沈下やリニア新幹線工事中の地下水事故などが既に起こっています。バスの減便・路線変更・運賃値上げで困っている住民は「30年後の地下新幹線より今日乗るバスをもっと便利に」が願いです。多くの市民と手をつないで、北陸新幹線地下延伸は絶対STOPを！

### 子育て支援条例案の 提案で議会を動かす

幹事長 加藤 あい 左京区



今年度、団にプロジェクトチームをつくり準備を進めてきた子育て支援条例案を、今議会提案しました。残念ながら条例可決とはなりませんでしたが、全会一致で「京都市立学校の給食費の無償化を求める決議」をあげることができました。公園で子どもさんを遊ばせながらアンケートに答えていただいた方など切実な声を届けられたことをうれしく思います。引き続き「小中学校の給食費無償化」「子どもの医療費18歳まで無料化」の公約実現にむけて真摯に議論を重ねて力を尽くしていきたいと思えます。

### 本会議代表質問に 立ちました

副団長 北山 ただお 山科区



12月2日、市長に対して、職員削減やめよ、消防職員の2交替制は3交替制に、中小零細業者支援、中小企業の賃上げ独自支援を、敬老乗車証制度の改善、高齢者の補聴器購入補助制度実現、小金塚バスの支援拡充、山科のまちづくりは住民本位に、などを求めました。ことごとく後ろ向きな答弁でした。12項目の質問をしたのですが市長が答弁したのは1問だけでした。情けない態度です。

## 14人の市会議員から一言

### 「府市協調」に水をさしているのは誰か？

やまね 智史 伏見区



「市独自で子どもの医療費助成を18歳まで拡充すると府市協調に水を差しかねない」…自民党や京都市がくり返し発言してきましたが本当にそうなのか。今議会、府や知事がそんなことを言った事実があるのかを質問すると、市担当者は「ない」と答弁。自民党や京都市の主張に全く根拠がないことが明らかとなりました。府も知事も言っていないことを勝手に発言することこそ「府市協調」に水をさすものでは？ 今こそ子どもの医療費無償化を！

### 戦争の備えより、食の安全保障こそ

山田 こうじ 右京区



今年の夏、スーパーや米穀店の店頭にコメがない事態が発生しました。  
2020年農業センサス集計結果の、団体経営体・法人経営体は2005年60件が2020年64件に増加しているのに対し、個人経営体は2005年2797件から2020年1463件へ激減しています。耕地面積規模別農業系経営体数も1ヘクタール未満が同じ時期、2315件から1118件へ半数以下になる一方、5ヘクタール以上の経営体は11件から24件に倍増。農業経営の大規模化が進み、家族農業が減少しています。産業観光局に小規模・家族農業への支援を求めました。

### 生まれて初めての答弁席

とがし 豊 左京区



生まれて初めて答弁席に座り、各党からの質疑に答弁。提案段階から議論と調査、京都市当局との協議を重ねて練り上げた条例案。議員団の英知を結集し想定問答集を作成し、私は財源問題の答弁を担当。委員会当日、他会派から「資料要求」をされ、議会に公式に提出する資料作成の一部を担うという貴重な体験も。いかに市職員の皆さんが、厳格に資料を作成し答弁されているのか、身をもってその大変さを学び、その分、議員団の政策立案能力も高くなったと自負しています。

### 今年こそは良い年にしたいものです。

玉本 なるみ 北区



昨年は元日より能登半島地震が起こり甚大な被害となりましたが、いまだ復興が進んでいません。一方で、北陸新幹線京都延伸など莫大な費用がかかる大型事業を推進するのはほんとおかしいと思います。医療や介護などの福祉の施策も悪くなるばかりです。  
総選挙では、その審判が下り、自公政権が議席の半分を割る事態となりました。一刻も早く自民党政治を終わらせて、市民の命・くらし最優先の政治に変えたいと思います。

### New 新着情報 (見解・声明など)

- 【声 明】 市長記者会見における「2人目以降の保育料無償化」表明について (2025/1/6)
- 【申し入れ】 北陸新幹線延伸について (2024/12/19)
- 【声 明】 11月市会を終えてを発表 (2024/12/12)
- 【声 明】 9月市会を終えてを発表 (2024/11/15)
- 【申し入れ】 2025年度京都市予算編成に対する要求書を提出 (2024/11/7)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### 過大投資のツケは市民に

山本 陽子 山科区



京都市役所庁舎の整備が最終段階に。建設費増額の契約変更議案を審議しました。老朽化や耐震化、執務室不足の解消のために整備は必要ですが、そもそも地下通路13億円や、空中通路、賑わい施設など不必要で過大な整備が含まれていました。その結果、基本計画では277億円だったのが、現段階で383.5億円 (1.38倍) の総工費に!! 基本計画から100億円以上、上振れたことは重大です。こんなことから、京都市は財政難になるのでは？

### 世界の平和のためにも核兵器廃絶を!!

森田 ゆみ子 南区



今議会中の12月10日、日本被団協の皆さんがノーベル平和賞を受賞され代表委員の田中熙巳さん (92歳) の被爆した当時13歳の悲惨な体験が語られました。ヒロシマとナガサキに原爆が投下され79年経ちました。12月11日の本会議では「核兵器禁止条約への署名及び批准等の要請」の請願が、共産党以外のすべての会派が反対し不採択になりました。  
世界の戦争を一刻も早く終わらせるためにも被団協の方々と一緒にこれからも頑張ります。

### 向島農地の産業用地への転用やめよ

平井 良人 中京区



11月市会のまちづくり常任委員会では、向島国道1号周辺地区の地区計画の変更について質問。農地から産業用地への転用を国と一緒に進めている。しかし、巨椋池以来の湿地の干拓から農地となり、自然環境が守られている地域。ひとつの農地が転用されることによって、自然環境に大きな影響があり、シギやチドリといった野鳥、その餌となっている生物などの繁殖にも影響があると考えられている。京都市は方向転換し、農地と環境を守るべき。

北 区



**玉本なるみ**  
☎090(1598)0778

上 京 区



**くらた共子**  
☎080(1486)7304

中 京 区



**平井 良人**  
☎090(6557)4740

左 京 区



**加藤 あい**  
☎090(5098)9127

右 京 区



**えもとかよこ**  
☎090(3999)0969



**山田こうじ**  
☎090(3970)4701

南 区



**森田ゆみ子**  
☎080(5702)0166

山 科 区



**山本 陽子**  
☎(595)8342

2月市会の日程(予定)

開始本会議  
2月17日(月)

代表質問  
2月26日(水)、27日(木)

市長総括質疑  
3月13日(木)、14日(金)

西 京 区



**河合ようこ**  
☎(392)3546

伏 見 区



**赤坂 仁**  
☎090(3485)0929



**やまね智史**  
☎(622)2009



**西野さち子**  
☎(571)5731

事務局から

「愛情弁当」論で保護者に責任転嫁してきた梶本氏以来の教育長。党市議団はすでに80年代から、弁当がなく欠食している中学生の実態を示し、「忙しい保護者に代わって教育委員会こそ愛情給食を」と追及。「子どもの貧困」が浮き彫りになるなか、市長選でも争点となり、重い腰を上げましたが、「選択制給食」でした。「お母さんの弁当を作る権利を守る」とうそぶく教育長。保護者から「温かい全員制の中学校給食を」と何度も請願が出され、子育て世代の市外流出が問題となるなか、23年1月に突如、全員制中学校給食の導入に言及。しかし、リスクだらけの巨大給食工場計画。教育長よ。どこまで愛情がないのか。いま、批判が高まり、11月市会では給食費無償化の決議が市長につきつけられました。学校調理の中学校給食へ関いは続きます。

(神原郁江)

発行

日本共産党京都市会議員団

2025.1.28

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)



京都市会議員団の活動、  
政策などを発信しています。  
<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対する  
ご意見をお寄せください。  
E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。